

令和7年度 事後評価シート

【事務事業シート】

当初	事 項	私立専門学校県内就職支援事業費								予算主管課		私学文書課				
	事 業 概 要	人口減少による労働力人口の減少を防ぎ、若者の県内定着を図るため、私立専門学校による県内企業等と連携した県内就職率の向上に資する取組みや、育成したデジタル人材の県外流出防止に向けた体制づくりを支援する。								始期		2023				
										終期		2025				
	K P I	職業実践専門課程卒業生の県内就職率														
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
		R 4 年 度		目標値	%		目標値	%		目標値	73.2 %		目標値	74.7 %		
		実績値	68.9 %		実績値	66.9 %		実績値	64 %		実績値	65.6 %		実績値	%	
		ストック /フロー	フロー		達成率	%		達成率	%		達成率	89.6 %		達成率	%	
		コ ス ト			最終現計 予算額	4000 千円		最終現計 予算額	0 千円		最終現計 予算額	6286 千円		最終現計 予算額	千円	
					決算額	2181 千円		決算額	千円		決算額	4564 千円		決算額	千円	
					繰越額	千円		繰越額	千円							
					不用額	1722 千円		不用額	千円							
	7 年 度	要因分析	要因 人材の県外流出は全国的にも歯止めがかかっておらず、本事業のKPI（職業実践専門課程卒業生の県内就職率）についても、同様の傾向である。そのような中、6年度まで減少傾向であった数値が、7年度にはやや持ち直しており、7年度に実施した企業へのインターンシップの効果が一定数あったことが考えられる。													
総括 7年度においては、県内就職支援事業として9校、デジタル人材流出防止体制構築支援事業として3校を対象に支援を実施した。特にデジタル人材流出防止体制構築支援事業では、県内企業へのインターンシップの実施を通じて、学生が県内企業を理解する機会を創出し、結果として内定獲得につながった事例も確認されている。KPIについては、目標値には届かなかったが、6年度まで低下傾向であった県内就職率が、7年度はやや回復した。																
見直し方向性																

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。